

拠出金名:国際通貨基金拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				4,743,730千円	
国際機関等名		国際通貨基金 (英文名称・略称) International Monetary Fund ・ IMF			
種 別		国連(事務局)		国連(基金・計画)	
所管官庁担当局課名		財務省国際局国際機構課			
最近3年間の我が国支払額及びODA率(注1)					
単 位	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千米ドル)	外 貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成20年度	4,743,730	18,878		1米ドル = 113円	100
平成19年度	4,117,500	15,354		1米ドル = 116円	100
平成18年度	4,118,928	16,804		1米ドル = 111円	100
当該拠出金の目的・用途等		マクロ政策等の能力構築のための技術支援等			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)(注3)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)	当該年度の収入 863百万SDR	
1位				当該年度の支出 707百万SDR	
2位				次年度への繰越 156百万SDR	
3位	(注2)			会計検査機関名	
4位				Deloitte & Touche LLP	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
IMFは2008年秋の金融危機発生以降、危機に陥った国々への積極的な融資等を通じて、危機からの脱却及び世界の金融・マクロ経済の安定確保に大きく貢献している。また、我が国は、IMFにおいて、6.00%の投票権を有しており、「世界経済における加盟国の相対的地位を各加盟国の出資割合によりよく反映させるべき」との我が国の主張に沿って2008年に合意された増資が今後発効することで、投票権シェアは、現状を0.23%上回る6.23%に上昇する見込み(2010年3月現在)。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
2008年秋の金融危機発生以降、わが国は危機対応におけるIMFの役割が決定的に重要である旨を主張し、融資制度改革や資金基盤の強化を主導してきた。こうした我が国の主張はその後の国際的な議論の流れを作り、IMFの融資制度改革や資金基盤の3倍増が実現した。サーベイランス機能についてもマクロ経済と金融との関連性等に重点をおいて強化されつつあるなど、IMFの機能は危機対応・危機予防の両面で合理化・強化されている。また、技術支援についても、受益国のニーズを踏まえた地域局による技術支援戦略の策定、組織全体で整合性の取れた評価指標の導入などの改革を実施。我が国としてもこれらの取組を評価している。					
邦人職員数		36人		当該機関全体の職員数	
うち幹部以上		うち 3人		及び邦人職員が占める率(注4)	
				1838人	
				2.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト(注5)					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
副専務理事		篠原 尚之		財務省出身	
アジア太平洋地域事務所長		有吉 章		財務省出身	
アジア太平洋局次長		武田 真彦			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国は、日本人職員の採用について、マネジメントや局幹部と密接に連絡を取り、意見交換を重ねている。IMFは、日本人職員増加のための活動の一環として、リクルートメント・ミッション(個別面接や大学等での就職セミナーを実施)の派遣、アジア太平洋地域事務所による大学等での講演やマスメディアへの広報、等を通じて、IMFでの雇用機会の周知を行うなどの努力を行っている。なお、篠原尚之前財務省財務官が加藤副専務理事の後任の副専務理事に就任した(2010年3月現在)。					

(注1)邦貨は拠出総額で、外貨分はその内数

(注2)IMFには複数の用途について拠出しており、各用途ごとにドナー国が異なるため、拠出率、拠出上位5カ国の算出は行っていない。

(注3)IMF全体。なお、IMFの財政年度は2008年5月～2009年4月を2009年度としている。

(注4)邦人職員数、うち幹部以上、当該機関全体の職員数及び邦人職員が占める率は、2009年4月末現在。

(注5)2010年3月現在。